

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

A

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	国際連合大学拠出金
2 拠出先国際機関名	国際連合大学
3 拠出形態	☒ ノンイヤマーク ☐ イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	151,751 千円 日本の拠出率 31%(2018年度) 拠出額の順位 1位 ☒ 本拠出金のみ ☐ 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート ● 国際連合大学(国連大学)は, 我が国の積極的な誘致活動の結果, 国連決議(1973年, 第28回総会決議3081)に基づき, 1975年の国連との協定に基づき設立された。 ● 国連大学本部は, 国連総会にて本部を東京近郊に設置することと決議されており, その運営は任意拠出金に拠ることとされている。(第27回総会決議2951) ● 国連大学の目的は, 国際連合とその専門機関が関心を寄せる「人類の存続, 発展及び福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題」の解決に資する研究を行うこと(国連大学憲章)であり, 国連や学術研究者ならびに一般市民に向けてその活動から得た知識普及を行うこと。 ● 基本的機能 ・ 国連システムのシンクタンク ・ 学者・研究者の国際的共同体 ・ 創造的な理念の討論の場 ・ 途上国をはじめとする能力育成のサポート ● 日本に本部を置く唯一の国連機関として, 東京・青山に所在する本部は, 世界各国12カ所に展開する国連大学研究所のシステム調整を行う中心的役割を担っている。 (2) 主要な活動分野 ☒ 安全保障 ☒ 軍縮不拡散・科学 ☒ 国際経済・資源エネルギー ☒ 司法 ☒ 教育・文化 ☒ 開発・人道 ☒ 保健 ☒ 環境・気候変動 ☒ 地域協力 ☐ その他()
6 拠出の用途及び目的	本拠出は, 国連大学本部(併設されている国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)を含む)の施設維持・管理費及び国連大学本部の事業活動に必要な経費に使用されており, 国連大学の活動基盤となる本部運営を支援するコアファンドである。
7 担当課室	外務報道官・広報文化組織 国際文化協力室

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標、基本的な目標・計画・重点分野、関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット、国際基準・規範の形成等)等
(国連大学戦略プラン 2015 年-2019 年概要) (1) 優先事項の一つを「管理の強化」としており、役員メンバーを含む組織全体の活動における地理的、年齢的バランスと特にジェンダーバランスが確保されるよう努める。 (2) 国連が取り組む喫緊の課題についての調査・研究を優先(以下①～③が主要テーマ)。 ① 平和とガバナンス ② 地球規模の経済・社会開発、革新と包摂 ③ 環境、気候、エネルギー これらを含め、国連大学の研究・活動分野は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の17の目標全てに及んでおり、地球規模の諸問題解決のための調査・研究及びそれに基づく政策提言を国連システムに対して行い、国連のシンクタンクとしての役割を果たしている。 (3) 各研究所の独立性を尊重。研究所レベルで戦略を検討・実施。研究所の設立には持続性を重視し、成果のない研究所を廃止並びにパートナーシップの簡素化及び利益のないものの廃止。 (4) 大学院プログラムの質の保証。 (5) 東京に拠点を置く国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)では、日本の諸問題にもフォーカスした先進的な研究が行われるとともに、国連大学の大学院教育を通じ、途上国出身学生を始めとした、真に国際的な視野と知識を身につけた優秀な人材を世界に輩出することを目標とした人材育成を行っている。 (日本における国連大学の活動目標) (6) 国連の枠組みの一部である国連大学の活動を、日本にある本部を拠点に世界各地にある国連大学研究所のネットワークを通じて世界全体に発信していく。 (7) 本年、我が国で開催される G20 や TICAD7、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックといった国際行事をきっかけとして、国連大学と日本の連携の幅をさらに広げるとともに、レジリエンスの更なる向上を目指す。
1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
(1) 国連大学は、職員のジェンダー均衡、研究活動における国連のジェンダー・メインストリーミング(ジェンダー主流化)方針の実施に精力的に取り組んでいる。特に、プロジェクト研究者、パートナー、研修プログラムや能力開発活動の参加者選定の際に男女数が等しくなるよう配慮している。また、研究面においては、健康、教育、雇用及び資源へのアクセスにおける女性と女児の障害をなくす開発政策を支援するための知識普及に焦点を当てている。2018 年8月には4日間の国連大学グローバル・セミナー 第34 回湘南セッションを開催。「持続可能な社会とジェンダー/セクシュアリティ ―私たちに何ができるのか?」をテーマとして武力紛争や政治紛争、経済格差及び労働市場や大学の不平等といった世界的な問題をテーマに講義が行われた。 (2) SDGsに関する国連大学の主な活動と取組 (目標5:ジェンダー)グテーレス国連事務総長は 2018 年の国連総会の演説で、女性差別や、男性中心の文化をさらに強めるものとして、テクノロジーの進歩に伴うリスクを現代を象徴する課題の一つとして挙げた。国連大学コンピューティングと社会研究所(UNU-CS 於:マカオ)は、デジタル格差に焦点を絞り、EQUALS(デジタル時代のジェンダー平等のためのグローバルパートナーシップ。(注))との協力でジェンダーに基づくデジタル格差の範囲と変化パターンを調査する研究を実施。雇用から賃金、セキュリティ、プライバシー、サイバー脅威、人工知能(AI)などの最新技術といったさまざまな面における女性と女児がテクノロジーから受ける影響を示す包括的なエビデンスを構築した。 (注)EQUALS:国連大学、国連機関(国際電気通信連合、UN Women、国際貿易センター)、移動体通信事業者団体 GSMA によって設立 (目標 14:海洋資源及び目標 15:陸上資源)国連大学の研究目的は、人と海洋の関係性・相互の繁栄の確保である。アイスランド・レイキャビックを拠点とする水産技術研修プログラム(UNU-FTP)では、科学者や資源管理に携わる人々、政策立案を行う担当者を対象とした6ヶ月の漁業トレーニングプログラムを開催し、途上国の生活向上、アフリカの小規模水産加工業の改善、欧州連合の遠洋漁業における持続可能性と利益の両立等、自国の漁業管理、魚の処理と加工方法や、養殖発展に貢献している。 (3) 1年に1回、国連大学各研究所長及び研修センター長が一堂に会し、方針や調整について議論をする会議を開催している。また、国連大学は、教育と研究の両面で、世界各国の大学と密接な協力関係を維持している。例えば、研究面ではガバナンスや協力をテーマとするベルギー・ブルージュ拠点の国連大学地域統合比較研究所(UNU-CRIS)はブリュッセル自由大学及びゲント大学と、また、主に途上国の人々を対象とした保健対策の開発と強化に取り組むマレーシア・クアラルンプール拠点の国連大学グローバルヘルス研究所(UNU-IIGH)はマレーシアケバンガサン(マレーシア国民)大学と、さらに、生活の質向上を実現させるためのアフリカ資源の持続可能な開発に注力しているガーナ・アクラ拠点の国連大学アフリカ自然資源研究所(UNU-INRA)はガーナ大学と連携している。

(4) 世界各国 12 カ所にある国連大学研究所のうち大学院機能を持つ研究所は、東京を拠点とする国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)のほか、国連大学環境・人間の安全保障研究所(UNU-EHS 於:ボン 修士課程のみ)、国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所(UNU-MERIT 於:マーストリヒト)及び国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所(UNU-FLORES 於:ドレスデン 博士課程のみ)であり、これらはシンクタンクとして活動するとともに、大学院教育を通じて途上国学生の能力強化に貢献している。国連大学はユニークなだけでなく分野横断的な問題に焦点をあてた幅広い教育プログラムを提供している。独自の教育プログラムは、将来のリーダー育成のため、新たな問題や課題に効果的に対処するために必要な知識や技術を身に付けるのに役立つことが期待されている。 (5) サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)は、途上国の人材育成を目的とした専門家の継続教育に力を入れており、国内外の大学生や社会人の中で、将来国連機関や多国籍企業、各国外交機関など、公と民間の両分野で国際的職務に就くことを希望する人を対象とした4週間の短期集中講座を東京の国連大学本部にて毎年実施している(2018 年9月)。また、国連に関する研修プログラムも新規に検討中。 (6) 東京の国連大学本部では、本部やサステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)及びその他の国連機関によるセミナー、シンポジウム等各種活動を行っており、国民への知識普及に貢献するとともにホスト国である日本の国際的な発信の基盤となっている。特に、2013 年から開催されている「国連大学対談シリーズ」は対談者に諸外国の指導者、国連機関の長などの関係者、高位の現役及び元外交官、研究者、メディア関係者等を招待し、毎回 100 人規模の会場が満員になるほど多数の聴衆を得て、関心の高い様々なテーマについて活発な発信を行っている(例:中東問題、平和構築や安全保障を含む国際関係、移民、気候変動、教育、海洋学、科学、国際刑事法、BREXIT 等 言語:英語)。また、イベント終了後にはレセプションが行われ、参加者と講演者の積極的な意見交換の機会として活用されている。 (7) 日本が G20 の議長国となることを受け、世界の主要都市が一堂に会する U20 メイヤーズ・サミットが東京都主催で 2019 年5月 20 日～22 日の二日間にわたり開催され、マローン学長が基調講演者として登壇した。また、同サミット内で開催された「セッション1:気候変動対策」のパネル・ディスカッションには、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)のリヤンティ・ジャランテ氏がモデレーターとして登壇し、都市共有の課題や解決策について議論した。	1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果 (1) 国連大学の職員数を見ると、2017 年は女性が 48.2%、男性 51.8%であったところ、2018 年は女性が 52%、男性が 48%と国連大学内のジェンダー均衡は着実に前進している。特に専門職(P-3 以上)及び管理職の女性の割合は全体の 47%と過去6年で3倍となっている。(3-5 も参照) (2) 2018 年度、国連大学は世界各国で 180 件を超える SDGs に関する研究および能力開発プロジェクトに取り組むと共に、進捗状況の監視及び SDG 目標達成のための解決策と専門知識を構築した。特に目標5(ジェンダー平等を実現しよう)に対しては 74 件、目標 11(住み続けられるまちづくりを)に対しては 71 件、目標 13(気候変動に具体的な対策を)に対しては 69 件のプロジェクトを実施した。また、国連大学の取組について研究や専門家を取り上げ、それらが SDGs 達成にどのように役立っているかを紹介するページを国連大学のウェブサイト上に立ち上げた。(3-5 も参照) 国連事務次長でもあるマローン学長は、国際機関の代表が集まる会合に出席し、国連事務総長や他の機関に対して助言を行い、国連大学の研究者は国連政策当局に直接アクセスすることでハイレベルな政策の立案及び決定に貢献している。 2018 年 10 月、国連大学は国連コミュニケーションズ・グループ(UNCG)責任者会合のホスト役を務めた。本会合はアジア初開催で、国連グローバル・コミュニケーション担当事務次長のアリソン・スミール氏主導の下、40 の国連機関の広報担当が最新の動向について話し合う場となった。 (3) スペイン・バルセロナのグローバリゼーションに関連した移住の社会文化的側面について研究を行っていた国連大学グローバリゼーション・文化・モビリティ研究所(UNU-GCM)は、2018 年 12 月 31 日に研究所の役割を終了し、UNU-GCM で取り扱っていた研究テーマについてはドイツ・ボンの国連大学副学長欧州事務所に移行した。 (4) 国連システムに属するグローバルな環境で学生は一流の研究者、政策立案者、外交官、実務者と日々の授業の中で交流することができ、国連大学の学生は、共同研究への参加を通じ、実践的な経験を積んでいる。2018 年現在、国連大学全体の大学院生徒数は 338 名(内修士課程:245 名、博士課程 93 名)で、59%が女子生徒、44%が発展途上国からの学生である。例えば、東京にある UNU-IAS では、2010 年9月から現在までの間に計 89 名の卒業生を輩出しており、2018 年7月に7名の学生が修士課程を修了、2名の学生が博士課程を修了した。 (5) 2018 年の1年間に国連大学全体で 164 のトレーニング機会(短期プログラム、講習、ワークショップ等)を設け、そのうち 53%は発展途上国で開催し、4600 名の学生が参加した。 (6) 先述のとおり、近年、国連大学対談シリーズを通じて国連大学のビジビリティが上がっている。2018 年6月～2019 年5月までに 23 回開催している対談シリーズの時間の約半分は聴衆と対談者の質疑応答の時間とし
---	--

て割かれている。対談テーマを研究している学術関係者や企業関係者だけでなく、学生も多く参加しており、特に、2018年12月、ガーナ現職大統領が対談者として登壇した際には、日本の高校生が多く参加し、英語で大統領に積極的に質問をするなど、東京にいながら国連や国際社会について学べる教育効果の高いイベントとして近年は幅広い層から高く評価されている。

国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)は2019年3月22日に国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)、国連広報センター(UNIC)との共催、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、サントリーホールディングス株式会社の協力のもと、皇太子殿下のご臨席を得て国連「世界水の日」記念シンポジウムを開催し、世界で活躍する水と人権の専門家達が登壇者として参加した。シンポジウム後半のパネル・ディスカッションでは、参加者からの質問を受け、現場での実務経験が豊富なパネリスト達が自身の経験、現状、成果、これからの課題などを討論する場となり、SDGsの基本理念である「誰一人残さない持続可能な開発」を水・衛生の分野でいかに実現していくかを共有する有意義な機会となった。

(7) マローン学長は定期的(年に2~3回の頻度)に日本国内の大学を訪問(2018年10月には国際大学、2018年11月に愛媛大学を訪問)して講演を行っており、地方紙にもその活動が取り上げられるなど、マローン学長の下、日本全国で国連システムにおける国連大学の認知度が高まるきっかけを作っており、そのような活動を通して幅広く国連やSDGsへの国民の関心を喚起する効果を生んでいる。

また、日本企業20社による「SDGs企業戦略フォーラム」を立ちあげ、沖副学長が座長を務める勉強会には多数の民間企業が参加し、日本企業へのSDGsの知識普及に貢献している。(2-5 参照)

1-4 (イヤマーク提出のみ) イヤマーク提出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等

① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)

第198回国会の外交演説(平成31年1月28日)

第四に、地球規模課題の解決への一層積極的な貢献をしていきます。(中略)地球規模課題への対応が急務となる中、SDGsの達成に向けて、日本が主導してきた「人間の安全保障」の考え方にに基づき、「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組を進めていきます。

② 日本外交の関連重点分野

地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))

2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該提出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献

- 国連大学は、国連通常予算から資金を得ておらず、各国政府等からの任意拠出金のみで運営をしている。他省庁から国連大学への拠出はプロジェクトへのイヤマーク提出であるのに対し、本件拠出金は国連大学の活動基盤を支えているコア拠出である。
- 国連大学は、日本に本部を置く唯一の国連機関かつ、国連のシンクタンクという立場を有しており、ホスト国である日本との協力を重視している。SDGsを始めとして、平和構築、環境、アフリカ支援等の我が国の推進する地球規模課題の分野における研究やシンポジウム等の行事・事業での協力により政策発信を行うことにより(1-2, 1-3, 2-5 参照)、SDGsをはじめとする国際的な問題に対する我が国国内の関心を高め国際交流を促進する効果を生んでおり、我が国の国益にも合致している。
- 世界各地にある国連大学研究所は、シンクタンクとして活動するとともに、大学院教育を通じて途上国学生の能力強化に貢献している。特に、日本に所在する大学院プログラムについては、途上国を始めとした世界各国の多くの学生が出願しており、トップクラスの学生が研究に取り組んでおり、途上国学生の間での日本のプレゼンス強化にも資するものとなっている。

また、日本人学生との関係でも、地球規模課題に取り組むための質の高い人材育成プログラムを提供することにより、将来的に国際機関の日本人職員の増強に貢献されることが期待されている。

- 年に1度、国連大学理事会が東京の本部で開催される際には、(1)国連大学の活動の広報及び支持者の開拓と定着並びに、(2)来日する理事の対日理解促進と我が国関係者との協力関係の強化等を目的に、国会議員、産学官界、有識者、マスコミ、外交団等を招いた140人規模の当省主催レセプションを開催し、国連大学と日本各界との関係強化につなげている。

2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保

● 国連大学の最高意思決定機関である理事会は、個人資格で選任される理事 12 名のほか、3名の職権上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長及び国連訓練調査研究所（UNITAR）事務局長）及び国連大学学長で構成されている。個人資格の理事の一人には歴代日本人が就任し（2016 年より6年の任期で西田恒夫・元国連日本政府常駐代表が就任）、日本政府とも連携しており、日本の意向をハイレベルで反映できる地位を確保している。 ● 東京に本部を置くという地理的メリットを活用し、国連大学に拠出する各省庁と国連大学間のハイレベル協議を年1回開催し、国連大学の方針、運営、日本政府との共同事業について協議を行うことで、学長に直接日本の意向を伝達し、日本の意向を反映した連携について積極的に検討している。
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等
● 前述（2-3）のとおり、年に1回の頻度で開催される日本政府と国連大学（我が方：国際文化交流審議官 先方：学長）とのハイレベル協議を通じて、国連大学の方針、運営、共同事業について協議する。（2019 年3月開催） ● また、国連大学本部及び国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）と当省国際文化協力室は日頃から緊密な意思疎通を図り、事案に応じて定期的に意見交換を行っている。特に国内広報分野での協力強化に努め、国連機関を目指す日本人への情報提供窓口としての機能も果たしている。
2-5 日本企業、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり
● マローン学長は、就任してから年間2～3カ所の頻度で地方大学を訪問し、学生や大学研究者を対象とした講演会を行うとともに、国連大学の取組や国際社会の諸問題について学生や大学関係者との意見交換も行っている。 ● 近年企業における SDGs への関心がますます高まっているところ、企業の SDGs 推進及び普及させるための取組として、2017 年 10 月より日本企業20社による「SDGs企業戦略フォーラム」を立ち上げ、沖国連大学副学長が座長を務めて企業界における SDGs の普及および企業の SDGs 実現への協力を行っている。沖副学長は、2018 年8月に「SDGsの基礎」の発行にあわせ開催されたセミナーに登壇し、SDGsの概要と企業の経営に活かす方法を国連の報告を交え解説を行った。 ● 東京を拠点に置く国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）の修士・博士プログラムでは、これまで東京大学（サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム、農学生命科学研究科、総合文化研究科、公共政策大学院）及び上智大学とのジョイントディプロマのほか、国際基督教大学、横浜国立大学、東京大学及び上智大学との単位互換制度を設けており、2018 年 10 月には新たに東京大学大学院工学系研究科と単位互換協定を締結した。国内の大学との協力関係を通じ、日本の大学の国際化にも寄与している。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018 年8月公表（2017 年度分）	通貨	米ドル
予算額	76,042,000	決算額	46,975,000
予算額・決算額の差	29,067,000	予算額に占めるその差の割合	38%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告（イヤマーク拠出分のみ）			
報告年月		通貨	
報告がない場合、その理由			
予算額		決算額	
予算額・決算額の差		予算額に占めるその差の割合	

65%以上の場合、 その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年8月公表
実施主体	国連会計検査委員会(BOA)		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	—		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
【BOA の指摘事項【概要】】			
● 財務管理及び改善に向けて努力を続けており、レコメンデーション 27 件中 15 件が実施済み、12 件が実施中であり(レコメンデーション適用率は 2016 年の 47%から 2017 年には 56%に増加している。), 国連大学の財政状況は健全である。 ● SDGs に関する研究プロジェクトの実施と成果及び政策助言に関する広報の強化について指摘を受け【2016 A/72/5 (Vol. IV), chap. II】、国連大学の SDGs への取組を広報するため、国連大学の研究や専門家を取り上げ、それらがどのように SDGs 達成に役立っているかを紹介する「国連大学と知る SDGs—Sustainable Development Explorer」をウェブサイト上に立ち上げた。(1-3(2)も参照) ● 新たな国連大学研究機関の設立を検討する場合は、中長期的な財政的安定を確保されることを前提とした上で検討することを推奨【A/73/5.73】。また、国連大学がすべての国連大学研究機関の財政状況について包括的な分析を行い、国連大学システムの財政的持続可能性を強化するための具体的な措置をとるよう推奨した。国連大学は、これらの勧告に同意し、まずは資金的安定性が低い研究所に焦点をあて、分析が着実に実施されるよう取り組む。			
【人事】			
前述のとおり、「国連大学戦略プラン 2015-2019 年」では組織としての優先事項の一つを「管理の強化」としており、役員メンバーや幹部をはじめとする組織全体の適切な地理的、年齢的及びジェンダーバランスが確保されるよう努めている。人事について、2019 年5月に国連大学理事会の新しい理事として6名の理事が着任し、理事 12 名のうち8名は女性となった。また、女性職員の割合は全体の 52%と半数以上であり、また、2018 年には、各研究所に8名の新しい研究所長が着任し、そのうちの6名は女性と幹部職に就く女性の割合も増えてきている。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年 12 月末時点、専門職以上。）									
全職員数		日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部	2017		2016	2015	平均値		
74	4	2	5.4	4	5	7	5.3	-1.3	
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り	0 名	備考	2018 年から、UNU-IAS 所長(国連 D-1 ポストに相当)ポストを含む。					
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無									
沖大幹氏が東京本部の上級副学長(国連事務次長補(ASG)兼任)を務めている(任期は 2018 年～2020 年、現在2期目)。									

4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績
● 2019 年 1 月に国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) において、大学院プログラム紹介のための大学院説明会・特別講演会「国際機関で学ぶ・働く」を開催。40 名弱の大学院進学希望者や社会人が参加した。大学院プログラムや国連大学の研究内容の説明をし、近藤哲生 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表が UNDP とキャリアについての講演を行い、講演後には、参加者や IAS の学生を交えて活発な質疑応答が行われた。
4-4 その他特記事項
● 西田恒夫氏 (広島大学平和センター名誉教授) が国連大学理事会の理事を務めている (任期は 2016 年～2022 年)。